

平成31年度概算要求における宇宙開発利用関係予算（省庁別集計）

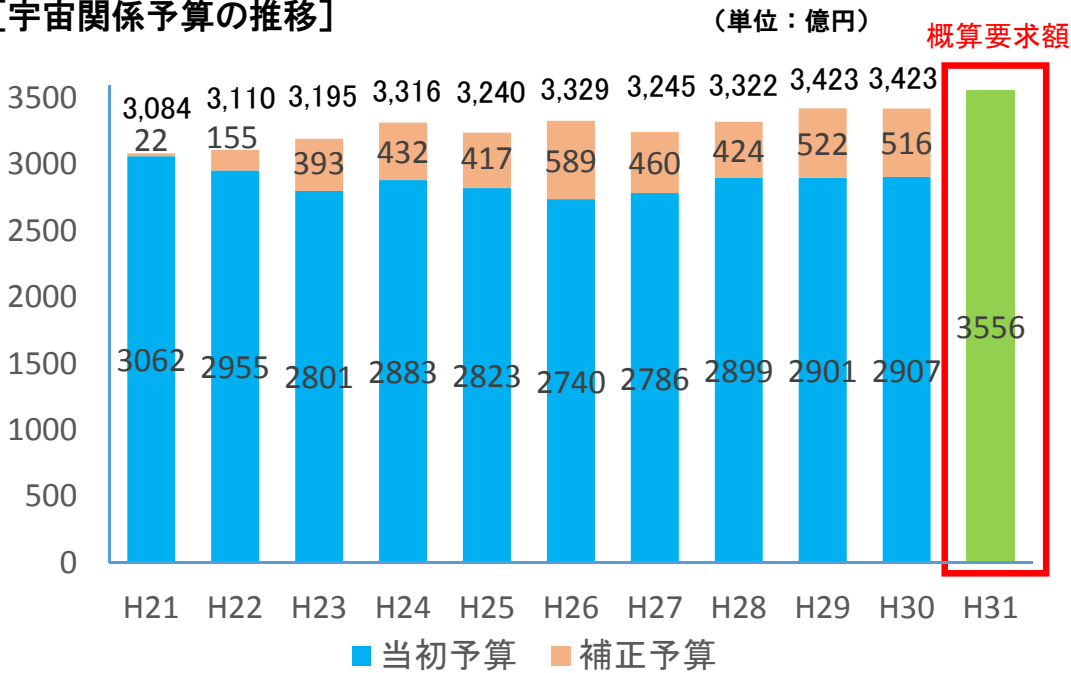
資料1－1

内閣府宇宙開発戦略推進事務局
平成30年9月

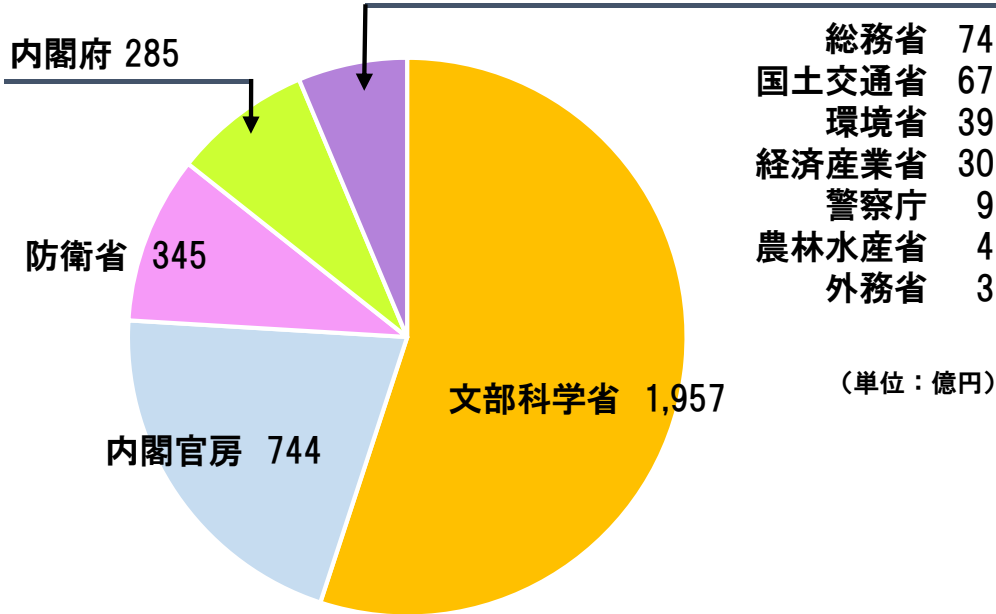
[全府省]

平成31年度概算要求総額 3,556億円（平成30年度当初予算比649億円増（22.3%増））

[宇宙関係予算の推移]



[省庁別内訳]



[内訳]

府省名	平成30年度 当初予算額	平成31年度概算要求			対前年度 増▲減	(増▲減比)	(参考)
		概算要求 総額	うち要求額	うち優先課題 推進枠			平成29年度 補正予算
内閣官房	620	744	547	197	124	(20.0%)	135
内閣府	163	285	123	162	122	(74.8%)	85
警察庁	9	9	9	0	0	(0.3%)	
総務省	71	74	71	4	3	(4.1%)	1
外務省	3	3	3	0	▲0	(▲6.7%)	
文部科学省	1,516	1,957	1,283	674	441	(29.1%)	292
農林水産省	3	4	3	0	1	(29.8%)	
経済産業省	28	30	27	4	2	(6.2%)	
国土交通省	53	67	49	18	14	(25.6%)	3
環境省	30	39	39	0	9	(29.6%)	
防衛省	411	345	277	68	▲66	(▲16.1%)	
合計	2,907	3,556	2,430	1,126	649	(22.3%)	516

(単位：億円)

(四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない)
(財源等の関係で現時点で金額を確定できないものは、
前年度の予算額を基に計算している)

平成31年度概算要求（宇宙関係予算）【各府省の主な施策】

全府省庁合計 3,556億円

(単位: 百万円)

【内閣官房】		74,401	(+12,399)	【農林水産省】		358	(+82)
○情報収集衛星関係経費		74,401	(+12,399)	○農林水産施策におけるリモートセンシング技術の活用		35	(+5)
【内閣府】		28,532	(+12,210)	○衛星船位測定送信機(VMS)の運用		273	(+27)
○準天頂衛星システムの開発・整備・運用		27,384	(+12,050)	【経済産業省】		3,000	(+174)
○宇宙利用拡大の調査研究		524	(+94)	○政府衛星データのオープン＆フリー化及びデータ利用環境整備・データ利用促進事業費		1,350	(+150)
○中央防災無線網の整備・維持管理等		126	(+0)	○宇宙産業技術情報基盤整備研究開発事業(SERVISプロジェクト)		500	(+150)
○戦略的イノベーション推進プログラム(SIP)		65,205	(65,205の内数)	○準天頂衛星を活用した無人航空機物流実証事業		3,800の内数	—
【警察庁】		924	(+3)	○石油資源を遠隔探知するためのハイパースペクトルセンサの研究開発事業費		900	(+24)
○高解像度衛星画像解析システムの運用・通信衛星の使用等		924	(+3)	○宇宙太陽光発電における無線送受電技術の高効率化に向けた研究開発事業委託費		250	(+0)
【総務省】		7,406	(+289)	【国土交通省】		6,656	(+1,357)
○技術試験衛星9号機の実現に向けた高効率ミッション機器の研究開発		10,880	— (前年度: 1,700)	○静止気象衛星業務等		3,124	(▲ 178)
○衛星通信における量子暗号技術の研究開発		350	(+40)	○新モビリティ・サービス推進事業		1,500	(新規)
○電波伝搬の観測・分析等の推進		300	(新規)	○人工衛星の測量分野への利活用		855	(+30)
○地域衛星通信ネットワークの利用等		26	(+0)	○海洋状況表示システムの機能強化/海洋監視体制の構築		749	(+161)
【外務省】		250	(▲ 18)	○準天頂衛星を利用した航空用の衛星航法システム(SBAS)による測位補強サービスの提供		151	(▲ 142)
○衛星画像判読分析支援		232	(▲ 8)	○ICTを活用した歩行者移動支援の普及促進に向けた取組の推進		138	(+42)
○戦略的宇宙外交の推進		18	(▲ 10)	【環境省】		3,902	(+892)
【文部科学省】		195,708	(+44,128)	○GOSATシリーズによる地球環境観測事業等		2,589	(+777)
○H3ロケット		34,031	(+12,789)	○衛星による地球環境観測経費		1,140	(+110)
○イプシロンロケット高度化		1,610	(+280)	【防衛省】		34,473	(▲ 6,600)
○光データ中継衛星		11,150	(+7,628)	○宇宙監視に係る取組		2,852	(+1,830)
○先進光学衛星(ALOS-3)/先進レーダ衛星(ALOS-4)		9,941	(+7,563)	○衛星通信、商用画像衛星の利用等		29,073	(▲ 7,488)
○宇宙状況把握(SSA)システム		2,219	(+427)	○宇宙を利用したC4ISRの機能強化のための調査・研究等		2,490	(▲ 977)
○デブリ除去技術の実証ミッションの開発		600	(新規)				
○宇宙ステーション補給機「こうのとりのHTV」		16,750	(+427)				
○国際宇宙探査に向けた開発研究		2,159	(+1,859)				
○火星衛星探査計画(MMX)のフロントローディング		2,000	(+1,900)				
○X線分光撮像衛星(XRISM)		3,963	(+1,762)				

各府省庁予算の単位は百万円。()内は対前年度当初予算比+増▲減。
内数表記の金額は、合計値・各府省の小計値には計上していない。
財源等の関係で現時点で金額を確定できないものは、前年度の予算額を基に計算。

実用準天頂衛星システムの開発・整備・運用（内閣府宇宙開発戦略推進事務局）

31年度概算要求額 **273.8億円**【うち優先課題推進枠162.0億円】

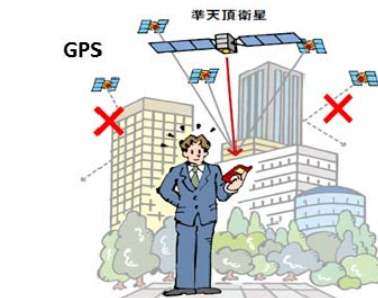
（30年度予算額 153.3億円、平成29年度補正予算84.7億円）

事業概要・目的

- 測位衛星の補完機能(測位可能時間の拡大)、測位の精度や信頼性を向上させる補強機能やメッセージ機能等を有する準天頂衛星システムを開発・整備・運用します。
- 平成30年11月より4機体制でサービスを開始予定です。準天頂衛星システムの精度は、数cm級も含めた他国の衛星測位システムより優れた精度を実現します。
- 平成35年度を目途として7機体制の確立により、日本上空に必ず衛星4機が存在し、米国GPSに依存せずに持続測位が可能となります。
- 宇宙基本計画（平成28年4月1日閣議決定）、骨太の方針2018（平成30年6月15日閣議決定）、未来投資戦略2018（平成30年6月15日閣議決定）において、持続測位が可能となる7機体制の確立と機能・性能向上を図り、平成35年度をめどに運用に向けた着実な開発・整備を行うこととされています。
- また、開発・整備・運用に伴い、①準天頂衛星システムの運用に必要な周波数の獲得に向けた衛星運用国等との周波数調整、②事業管理に係る技術的アドバイザー業務、③利用促進に係るアドバイザー業務等を実施します。

事業イメージ・具体例

○衛星測位の精度や信頼性を向上させる測位衛星の補強機能に加え、災害情報・安否情報を配信するメッセージ機能等を有する準天頂衛星4機(1号機～4号機)の運用及び7機体制の確立と機能・性能向上に向けた衛星開発・整備(1号後継機含む)を行うとともに、ロケット等の打上げに必要な整備を行います。



ほぼ真上(準天頂)からの信号により精度向上(衛星数増)



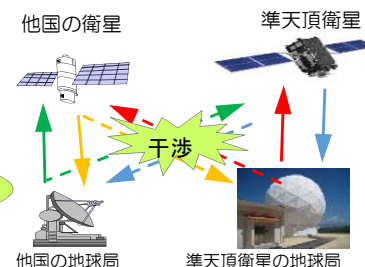
PFI事業による運用



H-IIA、H3ロケットによる打ち上げ



準天頂衛星システム利用者



国際周波数調整

資金の流れ



期待される効果

- 産業の国際競争力強化
- 産業・生活・行政の高度化・効率化
- アジア太平洋地域への貢献と我が国プレゼンスの向上
- 日米協力の強化
- 災害対応能力の向上等広義の安全保障

準天頂衛星システムについて

内閣府宇宙開発戦略推進事務局

H31年度概算要求額 273.8億円
(H30年度予算額 153.4億円)
対前年度78%増

- 日本版GPSとも呼ばれる我が国独自の衛星測位システム。
- GPSの補強信号を生成し、センチメートル級の高精度衛星測位を実現（GPSは5～10m）。
- 本年11月に4機体制でのサービス開始予定。自動走行、農業、物流、防災分野等への利用が期待される。
- 平成35年度めどの7機体制による持続測位の確立と機能性能向上に取り組む。

■ 宇宙基本計画
(平成27年1月宇宙開発戦略本部決定、平成28年4月閣議決定)

持続測位が可能となる7機体制の確立のために必要となる追加3機については、平成29年度をめぐりに開発に着手し、平成35年度をめぐりに運用を開始する。』

■ 経済財政運営と改革の基本方針2018
(平成30年6月閣議決定)

準天頂衛星システムについて、7機体制の確立と機能・性能向上を図り、G空間プロジェクトと連携しつつ、先進的な利用モデルを創出する。

準天頂衛星システムの軌道

日本のほぼ真上(準天頂)に1機あたり約8時間滞在(下図は7機体制イメージ)



スケジュール

	4機体制 確立		4機体制 サービスイン		7機体制 確立			
	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
2、3、4号機	[Blue arrow from 2016 to 2017] [Yellow stars in 2017, 2018, 2019] [Pink arrow from 2018 to 2019]							
初号機 後継機		[Blue arrow from 2017 to 2020] [Yellow star in 2020]						
5号機 機能性能向上			[Blue arrow from 2018 to 2022] [Yellow star in 2022]					
6、7号機 機能性能向上				[Blue arrow from 2019 to 2023] [Yellow stars in 2023, 2024]				